

簡易公募型競争入札方式（総合評価落札方式）に係る手続開始の公示 （建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続きを開始します。

平成24年1月26日

支出負担行為担当官
水産庁長官 佐藤 正典

1. 業務概要

- (1) 業務名 平成23年度荒浜漁港海岸現場技術業務
- (2) 業務目的 本業務は、荒浜漁港海岸災害復旧工事（その1）等において、東日本大震災にて被災した漁港海岸の復旧を図るため、検査補助及び監督補助業務、設計に関する業務を行うものである。
- (3) 履行期間 契約締結日の翌日から平成24年12月17日までを予定している。
- (4) 本業務は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。
- (5) 本業務は、低入札価格調査制度対象業務である。
- (6) 本業務は、入札説明書の交付、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う（以下「電子入札方式」という。）対象業務である。なお、電子入札方式によりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
- (7) 本業務は、東日本大震災に際し災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された市町村の区域（東京都の区域を除く。）において履行される業務であるため、業務請負契約書第34条第1項及び第3項中「10分の3」を「10分の4」に読み替え、同条第4項及び第5項中「10分の4」を「10分の5」に読み替える。

2. 指名されるために必要な要件

- (1) 入札参加者に要求される資格
 - ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - ② 農林水産本省における平成23・24年度「建設コンサルタント」に係る一般競争（指名競争）参加資格において「A等級」又は「B等級」の認定を受けていること。
 - ③ 水産庁長官から、測量・建設コンサルタント等業務に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
- (2) 参加表明者の提出者の資格要件
 - ① 同種又は類似業務の実績
下記に示される同種又は類似業務について、平成13年度以降に完了した業務の実績を有していること。
同種業務：国又は地方公共団体（地方自治法（昭和22年法律第67号）第1条の3に規定する地方公共団体をいう。以下同じ。）が発注した水産基盤整備事業、港湾整備事業、海岸事業の請負工事に関する工事検査業務（補助業務を含む。）又は監督業務（補助業務を含む。）
類似業務：国又は地方公共団体が発注した漁場・漁港・港湾・海岸工事のいずれかに関する施工管理業務、品質管理業務又は出来型管理業務
 - ② 業務成績
過去に受注した業務の内、水産庁発注業務（特定漁港漁場整備事業等関係）の「測量・建設コンサルタント等」の平均業務成績が60点以上であること。
ただし、当該実績がない場合は、この限りではない。
- (3) 配置予定技術者に関する資格要件
次に掲げる全ての要件を満たす管理技術者（以下「予定管理技術者」という。）を当該業務に配置できること。
 - ① 資格

以下のいずれかの資格を有していること。

- ・技術士（総合技術監理部門（選択科目を「水産土木」、「港湾及び空港」とするものに限る。）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）、建設部門（選択科目を「港湾及び空港」とするものに限る。）の資格を有する者。
- ・1級土木施工管理技士の資格を有する者
- ・水産工学技士（水産土木部門）の資格を有し「登録証書」の交付を受けている者で、資格取得後に管理技術者又は担当技術者として漁港漁場関係の実務に3年以上従事している者。
- ・RCCM（「水産土木部門」、「港湾及び空港部門」に限る。）の資格を有し「登録証書」の交付を受けている者で、資格取得後に管理技術者又は担当技術者として漁港漁場関係の実務に3年以上従事している者。
- ・上記と同等の能力と経験を有する者。

② 同種又は類似業務の実績

下記に示される同種又は類似業務について、平成13年度以降に完了した業務の実績を有していること。

同種業務：国又は地方公共団体（地方自治法（昭和22年法律第67号）第1条の3に規定する地方公共団体をいう。以下同じ。）が発注した水産基盤整備事業、港湾整備事業、海岸事業の請負工事に関する工事検査業務（補助業務を含む。）又は監督業務（補助業務を含む。）

類似業務：国又は地方公共団体が発注した漁場・漁港・港湾・海岸工事のいずれかに関する施工管理業務、品質管理業務又は出来型管理業務

③ 業務成績

過去に担当した業務の内、水産庁発注業務（特定漁港漁場整備事業等関係）の「測量・建設コンサルタント等」の平均業務成績（照査技術者として従事した業務は除く。）が60点以上であること。

ただし、当該実績がない場合は、この限りではない。

④ 手持ち業務量

平成24年2月6日現在の手持ち業務の契約金額合計が4億円未満かつ10件未満であること。（プロポーザル方式により特定後未契約の業務を含む。）

⑤ 恒常的な雇用関係

参加表明書の提出日以前において、3ヶ月以上の恒常的な雇用関係があること。

(4) 守秘性に関する要件

社内規則等において、守秘義務の遵守等の規定があること。

(5) 入札参加者を選定するための評価基準

- ① 当該部門のコンサルタント登録の状況
- ② 同種又は類似業務の実績
- ③ 水産庁発注業務の業務成績
- ④ 当該地域における業務の実績
- ⑤ 配置予定の技術者の資格、経歴、手持ち業務の状況、恒常的な雇用関係
- ⑥ 当該業務の実施体制（再委託の予定を含む。）

3. 総合評価に関する事項

(1) 落札者の決定方法

入札参加者は、価格及び技術提案書等をもって入札を行い、次の要件に該当する者のうち、(2)に掲げる総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

- ・入札価格が予決令第98条において準用する予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

(2) 総合評価の方法

総合評価は、入札価格から求められる価格評価点と技術提案書等から求められる技術評価点の合計値をもって行う。

① 評価値の算出方法

・ **評価値 = 価格評価点 + 技術評価点**

② 価格評価点の算出方法

・ **価格評価点 = 価格評価点の配分点「20点」 × (1 - 入札価格 / 予定価格)**

なお、価格評価点の配分点は20点とする。

③ 技術評価点の算出方法

技術提案書の内容に応じ、下記①、②、③の評価項目毎に評価を行い、技術点を与える。なお、技術評価点の配分点は60点、技術点の満点は200点とする。

① 配置予定技術者の経験及び能力

② 業務の実施方針・業務フロー

③ 評価テーマに対する技術提案

技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

・技術評価点＝技術評価点の配分点「60点」×（技術点／技術点の満点「200点」）

4. 入札手続等

(1) 担当部局 〒100-8907 東京都千代田区霞が関1-2-1

水産庁漁政部漁政課経理班経理第4係

TEL 03-3591-5031

FAX 03-3502-8220

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

① 電子入札方式による場合

ア 交付期間：平成24年1月26日から平成24年3月2日までの毎日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）9時00分から17時00分まで。

イ 交付場所及び方法：電子入札システムにより交付する。

② 紙入札方式による場合

ア 交付期間：平成24年1月26日から平成24年3月2日までの毎日（休日を除く。）10時00分から17時00分まで。ただし、12時00分から13時00分までの間は除く。

イ 交付場所：〒100-8907 東京都千代田区霞が関1-2-1

水産庁漁港漁場整備部防災漁村課海岸班

TEL 03-3502-5304

ウ 交付方法：上記交付場所へ申し込み、無料にて交付する。

(3) 参加表明書の提出期間、場所及び方法

① 電子入札方式による場合

ア 提出期間：平成24年1月26日から平成24年2月3日までの毎日（休日を除く。）9時00分から17時00分までと平成24年2月6日9時00分から15時00分まで。

イ 提出場所及び方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、電子データの容量が3MBを超える場合には、郵送（書留郵便に限る。以下同じ。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。以下同じ。）により提出する。

② 紙入札方式による場合

ア 提出期間：平成24年1月26日から平成24年2月3日までの毎日（休日を除く。）10時00分から17時00分までと平成24年2月6日10時00分から15時00分まで。ただし、12時00分から13時00分までの間を除く。

イ 提出場所：上記4（2）②イに同じ。

ウ 提出方法：上記提出場所へ持参、郵送又は託送し、紙により提出すること。

(4) 技術提案書の提出期間、場所及び方法

① 電子入札方式による場合

ア 提出期間：平成24年2月15日から平成24年2月23日までの毎日（休日を除く。）9時00分から17時00分までと平成24年2月24日9時00分から12時00分まで。

イ 提出場所及び方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、電子データの容量が10MBを超える場合には、郵送又は託送により提出する。

② 紙入札方式による場合

ア 提出期間：平成24年2月15日から平成24年2月23日までの毎日（休日を除く。）10時00分から17時00分までと平成24年2月24日10時00分から12時00分まで。ただし、12時00分から13時00分までの間を除く。

イ 提出場所：上記４（２）②イに同じ。

ウ 提出方法：上記提出場所へ持参、郵送又は託送し、紙により提出すること。

(5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

① 電子入札方式による場合

ア 入札の日時：平成２４年２月２９日から平成２４年３月２日までの毎日（休日を除く。）
９時００分から１７時００分まで。ただし１２時００分から１３時００分までの間を除く。

イ 開札の日時：平成２４年３月５日１０時００分。

ウ 入札及び開札の場所：水産庁漁政部第二会議室（別館８階、ドア番号「別８２１」）

エ 入札の提出方法：電子入札システムにより提出すること。

② 紙入札方式による場合

ア 入札の日時：平成２４年３月５日１０時００分。

イ 開札の日時：上記４（５）①イに同じ。

ウ 入札及び開札の場所：上記４（５）①ウに同じ。

エ 入札の提出方法：上記入札及び開札の場所へ持参し、紙により提出すること。

5. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除。（水産庁建設工事等競争契約入札心得の第３条は「削除」とする。）

② 契約保証金 納付。

(3) 入札の無効 本公示及び入札説明書において示した指名されるために必要な要件のない者のした入札、参加表明書及び技術提案書に虚偽の記載をした者のした入札並びに現場説明書及び別冊水産庁建設工事等競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 手続における交渉の有無 無。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 関連情報を入手するための照会窓口 上記４（１）に同じ。

(7) 詳細は入札説明書による。

6. Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masanori Sato Director-General of Fisheries Agency.

(2) Subject matter of the contract : construction superintendence

(3) Time-limit to express interests : 15:00 6 Feb.2012

(4) Time-limit for the submission of proposals : 12:00 24 Feb. 2012

(5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 17:00 2 Mar. 2012
(by bringing : 10:00 5 Mar. 2012)

(6) Bid Opening : 10:00 13 Feb. 2012

(7) Contact point for tenders documentation : Fishing Communities Promotion and Disaster Prevention Division, Fisheries Agency, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1-2-1 KASUMIGASEKI, CHIYODA-KU, TOKYO, 〒 100-8907 JAPAN.

TEL 03-3502-5304

(お知らせ)

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成１９年農林水産省訓令第２２号）が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。

詳しくは農林水産省ホームページ（<http://www.maff.go.jp/j/supply/index.html>）をご覧ください。